
正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	193,091	128,879	64,212
基本財産受取利息	193,091	128,879	64,212
特定資産運用益	955	981	△ 26
特定資産受取利息	955	981	△ 26
受取寄付金	90,450,000	90,450,000	0
受取寄付金	90,450,000	90,450,000	0
雑収益	914	918	△ 4
受取利息	914	918	△ 4
経常収益計	90,644,960	90,580,778	64,182
(2) 経常費用			
事業費	57,904,589	49,727,809	8,176,780
役員報酬	5,280,000	5,280,000	0
給料手当	16,689,162	18,347,340	△ 1,658,178
臨時雇賃金	10,966,166	8,800,482	2,165,684
退職給付費用	500,000	526,000	△ 26,000
退職金	626,000	0	626,000
役員退職慰労引当金繰入額	350,000	350,000	0
採用費	1,266,643	0	1,266,643
福利厚生費	568,661	943,529	△ 374,868
旅費交通費	943,972	473,208	470,764
会議費	50,886	45,860	5,026
通信運搬費	549,854	632,642	△ 82,788
減価償却費	1,440,693	934,728	505,965
消耗什器備品費	11,747	411,636	△ 399,889
消耗品費	1,025,589	376,992	648,597
修繕費	31,350	0	31,350
印刷製本費	166,628	130,656	35,972
著作権使用料	1,320	13,090	△ 11,770
水道光熱費	591,091	513,665	77,426
賃借料	4,922,989	5,024,371	△ 101,382
保険料	71,930	23,360	48,570
諸謝金	1,396,361	750,000	646,361
租税公課	42,780	13,920	28,860
支払手数料	110,750	94,240	16,510
委託費	4,570,138	4,374,287	195,851
研修旅費交通費	2,690,153	0	2,690,153
研修滞在費	518,303	2,073	516,230
報奨金	2,382,645	1,522,814	859,831
新聞図書費	138,778	142,916	△ 4,138
管理費	29,983,932	28,584,570	1,399,362
役員報酬	12,855,042	12,921,864	△ 66,822

給料手当	4,198,382	4,061,934	136,448
臨時雇賃金	4,449,956	4,543,836	△ 93,880
退職給付費用	212,000	0	212,000
役員退職慰労引当金繰入額	800,000	800,000	0
福利厚生費	819,341	763,827	55,514
旅費交通費	500,509	352,274	148,235
会議費	96,731	90,635	6,096
通信運搬費	414,342	387,165	27,177
減価償却費	592,335	271,152	321,183
消耗什器備品費	7,831	55,704	△ 47,873
消耗品費	193,092	211,166	△ 18,074
修繕費	20,900	0	20,900
印刷製本費	69,353	47,942	21,411
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000
水道光熱費	253,326	220,142	33,184
賃借料	2,250,812	2,336,555	△ 85,743
渉外費	310,663	92,624	218,039
保険料	45,680	45,680	0
租税公課	32,390	21,300	11,090
支払手数料	369,200	463,690	△ 94,490
委託費	474,100	787,050	△ 312,950
研修旅費交通費	304,800	0	304,800
研修滞在費	576,006	0	576,006
新聞図書費	5,920	3,390	2,530
雑費	131,221	96,640	34,581
経常費用計	87,888,521	78,312,379	9,576,142
評価損益等調整前当期経常増減額	2,756,439	12,268,399	△ 9,511,960
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,756,439	12,268,399	△ 9,511,960
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,756,439	12,268,399	△ 9,511,960
一般正味財産期首残高	288,659,603	276,391,204	12,268,399
一般正味財産期末残高	291,416,042	288,659,603	2,756,439
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	92,189	28,360	63,829
基本財産受取利息	92,485	28,599	63,886
金利調整償却額	△ 296	△ 239	△ 57
一般正味財産への振替額	△ 92,485	△ 28,599	△ 63,886
一般正味財産への振替額	△ 92,485	△ 28,599	△ 63,886
当期指定正味財産増減額	△ 296	△ 239	△ 57
指定正味財産期首残高	148,981,571	148,981,810	△ 239
指定正味財産期末残高	148,981,275	148,981,571	△ 296
III 正味財産期末残高	440,397,317	437,641,174	2,756,143

正味財産増減計算書内訳表

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	136,986	56,105	193,091
基本財産受取利息	136,986	56,105	193,091
特定資産運用益	938	17	955
特定資産受取利息	938	17	955
受取寄付金	54,270,000	36,180,000	90,450,000
受取寄付金	54,270,000	36,180,000	90,450,000
雑収益	0	914	914
受取利息	0	914	914
経常収益計	54,407,924	36,237,036	90,644,960
(2) 経常費用			
事業費	57,904,589		57,904,589
役員報酬	5,280,000		5,280,000
給料手当	16,689,162		16,689,162
臨時雇賃金	10,966,166		10,966,166
退職給付費用	500,000		500,000
退職金	626,000		626,000
役員退職慰労引当金繰入額	350,000		350,000
採用費	1,266,643		1,266,643
福利厚生費	568,661		568,661
旅費交通費	943,972		943,972
会議費	50,886		50,886
通信運搬費	549,854		549,854
減価償却費	1,440,693		1,440,693
消耗什器備品費	11,747		11,747
消耗品費	1,025,589		1,025,589
修繕費	31,350		31,350
印刷製本費	166,628		166,628
著作権使用料	1,320		1,320
水道光熱費	591,091		591,091
賃借料	4,922,989		4,922,989
保険料	71,930		71,930
諸謝金	1,396,361		1,396,361
租税公課	42,780		42,780
支払手数料	110,750		110,750
委託費	4,570,138		4,570,138
研修旅費交通費	2,690,153		2,690,153
研修滞在費	518,303		518,303
報奨金	2,382,645		2,382,645
新聞図書費	138,778		138,778
管理費		29,983,932	29,983,932
役員報酬		12,855,042	12,855,042

給料手当		4,198,382	4,198,382
臨時雇賃金		4,449,956	4,449,956
退職給付費用		212,000	212,000
役員退職慰労引当金繰入額		800,000	800,000
福利厚生費		819,341	819,341
旅費交通費		500,509	500,509
会議費		96,731	96,731
通信運搬費		414,342	414,342
減価償却費		592,335	592,335
消耗什器備品費		7,831	7,831
消耗品費		193,092	193,092
修繕費		20,900	20,900
印刷製本費		69,353	69,353
水道光熱費		253,326	253,326
賃借料		2,250,812	2,250,812
渉外費		310,663	310,663
保険料		45,680	45,680
租税公課		32,390	32,390
支払手数料		369,200	369,200
委託費		474,100	474,100
研修旅費交通費		304,800	304,800
研修滞在費		576,006	576,006
新聞図書費		5,920	5,920
雑費		131,221	131,221
経常費用計	57,904,589	29,983,932	87,888,521
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,496,665	6,253,104	2,756,439
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,496,665	6,253,104	2,756,439
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,496,665	6,253,104	2,756,439
一般正味財産期首残高			288,659,603
一般正味財産期末残高			291,416,042
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	37,184	55,005	92,189
基本財産受取利息	37,480	55,005	92,485
金利調整償却額	△ 296	0	△ 296
一般正味財産への振替額	△ 37,480	△ 55,005	△ 92,485
一般正味財産への振替額	△ 37,480	△ 55,005	△ 92,485
当期指定正味財産増減額	△ 296	0	△ 296
指定正味財産期首残高			148,981,571
指定正味財産期末残高			148,981,275
III 正味財産期末残高			440,397,317

※貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	103,426,460	0	0	103,426,460
投資有価証券	230,261,269	0	244,478	230,016,791
小 計	333,687,729	0	244,478	333,443,251
特定資産				
退職給付引当資産	7,428,000	712,000	4,928,000	3,212,000
役員退職慰労引当資産	2,563,000	1,150,000	0	3,713,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	54,991,000	1,862,000	4,928,000	51,925,000
合 計	388,678,729	1,862,000	5,172,478	385,368,251

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	103,426,460	(38,981,210)	(64,445,250)	-
投資有価証券	230,016,791	(110,000,065)	(120,016,726)	-
小 計	333,443,251	(148,981,275)	(184,461,976)	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,212,000	-	-	(3,212,000)
役員退職慰労引当資産	3,713,000	-	-	(3,713,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	51,925,000	-	(45,000,000)	(6,925,000)
合 計	385,368,251	(148,981,275)	(229,461,976)	(6,925,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	4,089,850	3,173,542	916,308
什器備品	11,158,705	5,059,448	6,099,257
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	21,254,895	8,586,790	12,668,105

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
【指定】			
第63回日本学生支援債券	30,000,065	29,997,000	△ 3,065
第61回国際協力機構債券	50,000,000	48,350,000	△ 1,650,000
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	30,000,000	30,041,700	41,700
【一般】			
第468回東北電力社債	20,016,726	20,016,000	△ 726
第57回国際協力機構債券	50,000,000	49,059,500	△ 940,500
神奈川県第2回5年公募公債	50,000,000	49,835,000	△ 165,000
合 計	230,016,791	227,299,200	△ 2,717,591

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	92,485
合 計	92,485

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,428,000	712,000	4,928,000	0	3,212,000
役員退職慰労引当金	2,563,000	1,150,000	0	0	3,713,000
合 計	9,991,000	1,862,000	4,928,000	0	6,925,000

財産目録

2023年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	50,632,445	
		三菱UFJ銀行東戸塚支店	運転資金として	233,259	
		みずほ銀行銀座支店(2)	運転資金として	900	
流動資産合計				50,866,604	
(固定資産)	基本財産	定期預金	みずほ銀行銀座支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	73,172,100
		みずほ銀行銀座支店	運用益は管理業務の財源として使用している	30,254,360	
	投資有価証券	第61回国際協力機構債券	運用益は管理業務の財源として使用している	50,000,000	
		第63回日本学生支援債券	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,000,065	
		第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	同上	30,000,000	
		第57回国際協力機構債券	同上	50,000,000	
		第468回東北電力社債	同上	20,016,726	
		神奈川県第2回5年公募公債	運用益は管理業務の財源として使用している	50,000,000	
基本財産合計				333,443,251	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	3,212,000	
	役員退職慰労引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	常勤役員の退職慰労金支払いの財源として積み立てている	3,713,000	
	研修事業推進基金	定期預金 みずほ銀行銀座支店	公益目的事業での利用に充当する資産であり、公益目的保有財産である	45,000,000	
特定資産合計				51,925,000	
その他固定資産	建物附属設備	BELISTAタワー東戸塚401号室入居工事他	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	916,308	
	什器備品	BELISTAタワー東戸塚401号室サーバー、複合機、他	同上	6,099,257	
	電話加入権	BELISTAタワー東戸塚401号室	同上	6,300	
	敷金	BELISTAタワー東戸塚401号室	法人会計保有財産	5,646,240	
その他固定資産合計				12,668,105	
固定資産合計				398,036,356	
資産合計				448,902,960	
(流動負債)	未払金	日本年金機構 横浜西年金事務所	(共用負債) 厚生年金保険料未払分	49,452	
		第一生命健康保険組合	健康保険料未払分	28,520	
		NTTファイナンス他1件	電話料金等の未払分	31,777	
		第一生命カードサービス(株)	コーポレートカード使用の未払分	61,254	
		(株)クレド他2件	派遣社員費用の未払分	1,140,914	
		(株)有隣堂	ネットワーク運用保守・事務機器の未払分	248,050	
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	勤怠管理利用料未払分	1,980	
		アスクル	事務用品購入未払分	3,238	
		(株)ネットプロテクションズ	評議員会時土産代	15,458	
流動負債合計				1,580,643	

(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,212,000
	役員退職慰労引当金	常勤役員に係るもの	常勤役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	3,713,000
固定負債合計				6,925,000
負債合計				8,505,643
正味財産				440,397,317

監査報告書

公益財団法人 国際保険振興会
理事長 可部哲生 殿

2023年5月11日

公益財団法人 国際保険振興会

監事 釘内 徹

監事 橋 慎美

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第11期事業年度の監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会等の会議に出席、又は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上